

# 新規上場申請のための四半期報告書

エキサイトホールディングス株式会社

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕己殿

**【提出日】** 2023年3月15日

**【四半期会計期間】** 第5期 第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

**【会社名】** エキサイトホールディングス株式会社

**【英訳名】** Excite Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 西條 晋一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区南麻布三丁目20番1号

**【電話番号】** 03-6450-2729

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 石井 雅也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区南麻布三丁目20番1号

**【電話番号】** 03-6450-2729

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO 石井 雅也

# 目次

頁

第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	1
第2【事業の状況】 .....	2
1【事業等のリスク】 .....	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
3【経営上の重要な契約等】 .....	3
第3【提出会社の状況】 .....	4
1【株式等の状況】 .....	4
2【役員の状況】 .....	5
第4【経理の状況】 .....	6
1【四半期連結財務諸表】 .....	7
2【その他】 .....	14
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	5,679,747	7,131,961
経常利益	(千円)	492,071	407,976
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	383,783	346,937
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	474,541	243,163
純資産額	(千円)	1,986,108	1,511,780
総資産額	(千円)	4,687,248	4,241,007
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	98.49	89.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	42.3	35.6

回次		第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	19.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は第4期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第4期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2022年12月9日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定した場合の1株当たり指標を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当新規上場申請のための四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ行動制限が緩和されつつあるものの、足もとでは、物価上昇等を通じた企業収益や家計の圧迫が懸念されております。

このような環境のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、持続的な成長に向け、今後の成長が期待できるプラットフォーム事業及びブロードバンド事業における会員獲得のための積極的なプロモーション投資、中長期の柱を育成するための新規事業立ち上げ等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,679,747千円、営業利益は508,976千円、経常利益は492,071千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は383,783千円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業には、「エキサイト電話占い」や「エキサイトお悩み相談室」等のコンサルティングサービス、「ウーマンエキサイト」等のメディアサービスが属しております。

当第3四半期連結累計期間は、コンサルティングサービスにおいては、良質な占い師・カウンセラーの獲得に加え、積極的なプロモーション投資により新規会員の獲得を進めてまいりました。メディアサービスにおいては、コミックエッセイを中心に質の高い自社コンテンツを増加させたことに伴いページビュー数も増加しました。

この結果、売上高は2,444,943千円、営業損益は547,132千円の利益計上となりました。

#### (ブロードバンド事業)

ブロードバンド事業には、「BBエキサイト」等のISP(注1)サービス、格安SIMの「エキサイトモバイル」等のMVNO(注2)サービスが属しております。

当第3四半期連結累計期間は、「BBエキサイト」を中心としたISPサービスにおいて着実に会員数の積み上げを図ったことにより、売上高は2,752,143千円、営業損益は497,598千円の利益計上となりました。

(注) 1 Internet Service Providerの略で、公衆通信回線等を経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業。

(注) 2 Mobile Virtual Network Operatorの略で、自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業。

#### (SaaS・DX事業)

SaaS・DX事業には、「KUROTEN.」や「FanGrowth」等のSaaS事業、見込み顧客の獲得・育成を行う「ウェビナーコンサルティング」やWebシステムの開発・運用を行うDX事業が属しております。

当第3四半期連結累計期間は、2021年6月に開始した「KUROTEN.」や2022年7月に開始した「FanGrowth」等のSaaS事業等の立ち上げに伴う先行投資により、売上高は482,394千円、営業損益は133,882千円の損失計上となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,687,248千円（前連結会計年度末比446,240千円の増加）となりました。

流動資産は、2,541,314千円（前連結会計年度末346,495千円の増加）となりました。これは、主に利益の拡大に伴う現金及び預金増加によるものであります。

固定資産は、2,145,934千円（前連結会計年度末99,745千円の増加）となりました。これは、主にサービスの機能拡充等に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,701,139千円（前連結会計年度末比28,087千円の減少）となりました。

流動負債は、1,466,139千円（前連結会計年度末66,912千円の増加）となりました。これは、主に取引拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、1,235,000千円（前連結会計年度末95,000千円の減少）となりました。これは、借入金の返済に伴う長期借入金の減少によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,986,108千円（前連結会計年度末比474,328千円の増加）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.3%(前連結会計年度末比6.7ポイント増)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、重要な研究開発費はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,896,540	3,896,540	非上場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数 は100株であります。
計	3,896,540	3,896,540	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月9日	3,506,886	3,896,540	—	100,000	—	100,000

(注)株式分割(1:10)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,896,400	38,964	詳細については(1)株式の総数等に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 140	—	—
発行済株式総数	3,896,540	—	—
総株主の議決権	—	38,964	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,297,519
売掛金	1,145,842
棚卸資産	55,655
その他	85,341
貸倒引当金	△43,045
流動資産合計	2,541,314
固定資産	
有形固定資産	320
無形固定資産	
のれん	579,794
ソフトウェア	498,878
その他	189,031
無形固定資産合計	1,267,705
投資その他の資産	
投資有価証券	777,912
その他	166,590
貸倒引当金	△66,593
投資その他の資産合計	877,908
固定資産合計	2,145,934
資産合計	4,687,248
負債の部	
流動負債	
買掛金	846,326
未払法人税等	5,530
その他	614,282
流動負債合計	1,466,139
固定負債	
長期借入金	1,235,000
固定負債合計	1,235,000
負債合計	2,701,139

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間  
(2022年12月31日)

純資産の部

株主資本

資本金 100,000

資本剰余金 892,362

利益剰余金 1,012,257

株主資本合計 2,004,619

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金 △21,913

その他の包括利益累計額合計 △21,913

非支配株主持分 3,403

純資産合計 1,986,108

負債純資産合計 4,687,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,679,747
売上原価	2,986,529
売上総利益	2,693,218
販売費及び一般管理費	2,184,241
営業利益	508,976
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	26
投資有価証券運用益	723
助成金収入	408
その他	399
営業外収益合計	1,562
営業外費用	
支払利息	8,909
上場関連費用	8,090
その他	1,469
営業外費用合計	18,468
経常利益	492,071
税金等調整前四半期純利益	492,071
法人税、住民税及び事業税	2,482
法人税等調整額	105,530
法人税等合計	108,012
四半期純利益	384,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	274
親会社株主に帰属する四半期純利益	383,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日  
至 2022年12月31日)

四半期純利益	384,058
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	90,483
その他の包括利益合計	90,483
四半期包括利益	474,541
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	474,267
非支配株主に係る四半期包括利益	274

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
当座貸越極度額	250,000千円
借入実行残高	— 千円
差引額	250,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
減価償却費	89,593千円
のれんの償却額	27,463千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラットフォーム	ブロード バンド	SaaS・DX	計			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	—	5,679,747
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	—	5,679,747
セグメント利益又は損失(△)	547,132	497,598	△133,882	910,848	△2,429	△399,442	508,976

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△399,442千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	プラットフォーム	ブロード バンド	SaaS・DX	計			
課金収入	1,449,999	2,711,732	13,960	4,175,691	△26	—	4,175,664
広告収入	768,735	11	—	768,746	266	—	769,013
その他	226,209	40,399	468,434	735,043	25	—	735,069
外部顧客への売上高	2,444,943	2,752,143	482,394	5,679,481	265	—	5,679,747

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	98.49円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	383,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	383,783
普通株式の期中平均株式数(株)	3,896,540

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年12月9日付で普通株式1株につき10株とする株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月7日

エキサイトホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

瀧野恭司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中山太一

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイトホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイトホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上